人権の尊重

詳細は、当社Webサイトをご覧ください Web 人権の尊重

当社グループは、人権の尊重を含むコンプライアンスを重要な経営課題と位置づけています。取締役会の承認のもと制定した「日産化学グループ人権方針」は、「国際人権章典」などの人権に関する国際規範に基づいており、外部環境の変化や人権に対する意識の多様化・複雑化などを踏まえ適宜改定しています。これらの国際的規範や、当社グループの方針に従い、社員を含むすべてのステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進していきます。

体制

当社グループでは、人権課題への取り組みを推進するための機関として、サステナビリティ・IR部サステナビリティグループを事務局とするサステナビリティ委員会を設置し、年2回、定期的に開催しています。人権課題への取り組みに関する中長期計画および年次計画、活動結果の評価および評価に基づく改善、ならびに検討すべき課題については、本委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。

取り組み

従業員の意識向上・啓発活動

人権方針の考え方を従業員に浸透させることや、人権 尊重を実践するための理解促進などを目的として、2020 年度は経営層を対象とした集合型研修を実施しました。 また、2021年度からは、全従業員を対象として当社グループの人権方針を含む「ビジネスと人権」に係る内容の e-learningを定期的に実施しています。2024年度は、本 e-learningを日産化学の従業員を対象に実施し、2,013 人が受講(受講率:98%)しました。2025年度は、国内 グループ会社を対象に実施予定です。

[人権研修の内容]

経営層向け研修

- ●人権デューデリジェンスの重要性について(2020年度実施)
- e-learning研修
- ●日産化学グループ人権方針、ビジネスと人権の基礎知識 (2021年度~実施)
- ●ハラスメント研修(全社員対象、2023年度実施)

人権デューデリジェンスの取り組み

当社グループでは、人権への負の影響を特定し、軽減する「人権デューデリジェンス」の仕組みの構築に取り組んでいます。2020年度に、外部専門家の協力を得ながら、主要な事業およびそのバリューチェーンを対象とし、事業活動を通じて人権に負の影響を与え得るリスクの洗い出し、評価を実施。その結果について、ステークホルダーとの意

見交換を行い、評価結果に反映し、当社グループの対策優 先リスクを特定しました。

2023年度には、人権に対する意識の多様化・複雑化などを踏まえ、当社の人権の取り組みに関する体制・制度および、特定している人権重要課題に対して、関連部署へのヒアリングを行い、ギャップ分析を実施しました。現在の取り組み状況や将来的な課題の把握に加え、今後の中長期的な取り組み施策についても検討を行いました。洗い出したギャップや今後の施策については、外部有識者との意見交換を実施し、今後の取り組み計画について妥当性や、改善点などの助言をいただきました。

2024年度は、人権方針のローカル言語化、および啓蒙の実施など、ギャップ分析により洗い出された課題に対する取り組みを進めています。今後もステークホルダーの意見を反映しながら対策を強化していくとともに、人権リスク評価および対策優先リスクについて定期的に見直しを行っていく予定です。

●人権デューデリジェンスプロセス

1	人権課題・リスクの洗い出し
2	人権リスク評価の実施
3	ステークホルダー・有識者とのダイアログの実施

ステークホルダー・エンゲージメント

対策優先リスクの特定

当社は、人権問題が発生する状況、事業活動と人権との 関連性、重要な人権課題および人権に配慮した事業活動 の重要性などについて理解を深め、当社の人権尊重に向 けた取り組みに活かすことを目的に、2024年度から特定 非営利活動法人経済人コー円卓会議日本委員会が主催す るステークホルダー・エンゲージメントプログラムに参画 しています。

このプログラムを通し、NGO/NPO、有識者などと「ビジネスと人権に関する指導原則」で求められている人権デューデリジェンスの実施に向け、各分野の視点を共有しながら課題や解決策について議論しました。

Promotion of Sustainable Procurement サステナブル調達の推進

詳細は、当社Webサイトをご覧ください Web サステナブル調達の推進

当社は、環境問題や人権に関する課題など、さまざまな社会課題に対応し、責任ある調達を行うため、「購買方針」や「責任ある鉱物調達方針」を定めています。また、社会の持続的発展の実現には、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠との認識のもと、お取引先に取り組んでいただきたい事項をまとめた「日産化学株式会社サステナブル調達ガイドライン」を策定しています。今後もお取引先との協働による責任ある調達を推進していきます。

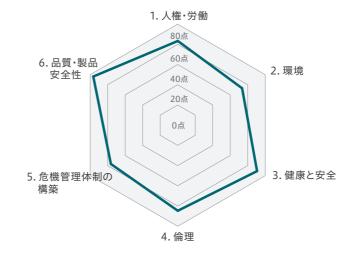
取り組み

サステナブル調達セルフチェックシート

お取引先(既存サプライヤー、新規サプライヤー、重要な原料・中間体・製品などの委託先)とのサステナビリティ活動における協働を目的として、2017年度より、「サステナブル調達セルフチェックシート(以下、SAQ)」への回答を定期的にお願いしています。また、2020年度からは、当社とともにお取引先に取り組んでいただきたい事項をまとめた「日産化学株式会社サステナブル調達ガイドライン」を策定、お取引先と共有し、本ガイドラインへの準拠をお願いしています。

SAQや調達ガイドラインの内容は、社会変化に伴いESGに対する世の中の要求事項が変化していることを踏まえ、定期的に見直しを実施しており、2024年度には最新のSAQと調達ガイドラインによる新たな調査を開始しました。最新のSAQでは、サプライチェーンにおける環境負荷削減の一環として、GHG排出量、および排出削減に関する中長期目標の設定状況について、回答をお願いしています。

●2024年度に実施したサステナブル調達アンケート全体結果



●サステナブル調達に関する目標

	2024年度実績	2027年度目標	
サステナブル調達アンケート 回答率	42%	購入金額*の 90%以上	

* 購買部購入の取引先対象

さらに、2023年度からは、ご回答いただいたお取引先に対して、各項目の分析結果のフィードバックを開始しました。お取引先が自社の得点率と他社の平均得点率を項目ごとに比較することにより、自社の活動における強みや弱みを再確認し、継続的なサステナビリティ活動の向上に努めていただく際の参考にしていただいています。また、2024年度からは、お取引先を対象とした説明会を開始しました。本説明会では、当社取り組みの説明に加え、特に理解を深めていただきたい人権および環境課題などについて事例の紹介などを行っています。

責任ある鉱物調達に対する取り組み

当社では、責任ある鉱物調達への取り組みを「日産化学株式会社サステナブル調達ガイドライン」に盛り込み、SAQを用いた調査によりお取引先における取り組みを確認しています。また、該当する鉱物を購入するお取引先に対しては、紛争地域や高リスク地域で採掘された鉱物の不使用証明書を提出していただくことで、これらを購入・使用しない取り組みを進めています。なお、紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに是正策を講じます。

今後も当社の果たすべき役割を認識し、責任ある鉱物調達に向けた国際的取り組みへの貢献に努めます。

パーム油の調達

当社は、高級アルコール・高級脂肪酸製品(製品名:「ファインオキソコール®」)の原料となるパーム油の調達にあたり、RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil:持続可能なパーム油のための円卓会議)へ加盟し、RSPO商標ライセンスを取得しています。

RSPO

LICENSE NUMBER: 9-3625-20-100-00

Nissan Chemical Corporation 91 Integrated Report 2025